

論 点

昨年の自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回った。自殺対策基本法(2006年)の施行によって、タブー視されていた自殺が社会問題として認識されるようになり、実態解明や対策のモデル作りなど、全国的な自殺対策の底上げが図られてきた影響が大きい。

しかし依然として、交通事故死者数の約7倍、1日平均70人超が自殺で亡くなっているわけで、決して樂觀できる状況にはない。

特に、若者による自殺が深刻だ。若年世代(15〜34歳)の死因1位は自殺であり、日本で自殺が急増した1998年以降も、20代は

若者の自殺深刻化

30%、30代も20%、自殺率が上昇している(年代別統計は一昨年のものが最新)。主要先進7か国中、日本の若年世代は事故による死亡率が最も低い、自殺による死亡率は最も高い。

しかも、実際に自殺で亡くなる若者は氷山の一角に過ぎない。内閣府が昨年度行った意識調査では、「今までに本気で自殺したいと



清水 康之氏

「生きる意欲」喚起必要

思ったことがあるか」との問いに「ある」と答えた割合が最も高かったのが20代で28%に及んだ。「この1年以内に」という条件を加えても、10%が「ある」と回答している。「若者」と一くくりにはできないものの、現代日本の若年世代にとって自殺は、非常に身近なリスクなのである。

では、なぜそれほど多くの若者が自殺するのか。命を粗末にしているからか。あるいは弱さの表れか。

単純な答えがあるわけではない。ただ、若者たちからは「死にたいわけじゃないけどもう生きるのをやめたい」との言葉をよく聞く。「人は生きるもの」という大前提さえ揺らいでいると、いつか、多くの若者にとって日本が「生きごたえのある社会」ではなくなっていくということがあるだろう。

考えてみれば、小さい頃から「いじめ」や「評価」といった周囲からの同調圧力に自尊心が押しつぶされ、キャラを演じているうちに自己がどんどん空洞化

なさらざらである。もちろん経済の立て直しは重要だ。財政再建や外交だつて喫緊の社会的課題であることは分かる。

だが、「人は生きるもの」という大前提が崩れつつあるのは、まったく別次元の問題である。私は、若者の自殺は「日本社会に対する三行半」だと思う。「生きごたえのある社会」だと思ってもらえるようにしなければ、今後も若年世代の自殺は増え続けるだろう。

ともすると、食欲のない若者の口に無理やりパンを押し込むような政策が検討されがちだが、逆効果だ。ライフスキル教育の推進など、若者の食欲を掻き立てるような政策を総動員しなければならぬ。多様な生き方、働き方を可能にするための社会的条件を整えることが急務である。